

令和6年度みんなで創るわらび推進条例市民懇談会 会議概要

1. 日 時 令和6年10月15日（火） 午後1時30分～午後3時

2. 会 場 蕨市役所3階 3-1会議室

3. 出席者（敬称略）

【委 員】永沢 映、植田 富美子、小暮 智美、杉山 節子、新妻 朋子

【事務局】政策課：佐藤 則之（課長）、菊地 雅治（係長）、藤田 睦子

市民協働課：倉石 尚登（課長）、庄野 彩子（係長）、原田 ちゆみ

4. 内 容

【開会】

【自己紹介】

【会長選出】

会長に永沢委員を選出

【会長挨拶】

（会 長）この懇談会の主なテーマである市民参画と協働には順番があり、市民参画が推進されることで協働が進むのだが、昨今、総務省の定めるRM0（地域運営組織）の数は、本来必要とされる数より4割ほど減少しており、市民参画の急激な停滞が課題となっている。その原因は様々であるが、例えば、高齢化に伴い、若い世代に市民参画してもらおうとしても、「忙しい」「経済的に余裕がない」「どのような団体が地域にあるか分からない」との理由でなかなか参画してもらえないという事情がある。町会長や自治会長を集めたセミナー兼意見交換会で「どのように町会や自治会に若い世代を参画させるか」というテーマについて話し合った際には、「町会や自治会の役割の必要性は理解しているが、防災・防犯に関することや、お祭りなどの活動が多く、活動の中身が形骸化してきている。」という意見があった。防災・防犯は、スマートフォン等を使って自分で簡単に情報を得られるし、お祭りについては、参加する楽しさはあるが、準備や片づけをしたくない若い世代が多いと考えられる。このように、若い世代に地域活動に参加してもらいたいと言いつつも、地域活動の中身が、若い世代が興味をもつ内容になっていないことが課題である。そこで例えば、情報伝達手段を、紙ベースの回覧板からLINE等に変えるとか、活動のテーマを子育てやまちづくり等の若い世代が興味をもつテーマに変えるとか、若い世代が当事者として参加でき、楽しいと思えるものに変えていく必要がある。また、市民参画の推進には、地域活動団体を増やすことが必要である。現在、蕨市内のNPO法人は、

13団体で、埼玉県内や戸田市（32団体）の人口規模から比較すると、少なくなっている。その理由として、以前は、町会や自治会の活動が充実しており、NPO法人の必要性がないためと考えられていたが、現在は、町会や自治会の人数が減少している事実もある。そのため、どのようにすれば市民参画が広がって、組織の機能が強化されるのかということを改めて考えていく必要がある。このようなことを踏まえて、議論を進めていきたいと考える。

【議題】

（１）市民参画・協働の実施状況について

事務局から、市民参画と協働の実施状況について説明。

□審議会等の公開と委員の選任

（委員）審議会委員は、同じ委員を何回も充てていいのか。できる限り多くの人に委員をやってもらうのが良いと考えるが、いかがか。

（事務局）審議会委員については、会議の内容に応じて関連する団体から委員を選出していただくなどしているが、できる限り様々な分野の方に委員をやっていただきたいと考えている。また、公募委員についても、同じ委員を充ててはいけないという制限はないが、できる限り様々な方に委員をやっていただきたいと考えており、今後、応募者数を増やすための方法を検討していきたい。

（委員）審議会は、平日の日中に開催することが多く、小さい子どもがいる方は参加が難しいと考える。子育て世代を審議会委員に入れるということについて、どのように考えているか伺いたい。私としては、若い世代に審議会委員をやってもらい、新しい視点の意見が入るようになってほしいと思う。

（事務局）ご指摘のとおり、審議会を平日に開催することが多いため、若い世代の審議会委員が少ない傾向がある。一方で、子育て世代の方の意見は、市としても重要な部分であると考えており、今後、子育て世代の方が参加しやすいような方法を検討していきたい。

（委員）団体として審議会委員を選出する際には、会長だけでなく、様々な方に出席いただくよう役員会も開催して配慮しているが、日中は働いていて会議に出席できなかったり、会議の内容によって、団体としての意見を述べるため、会長が出席したほうが良いものだったりすると、会長以外の委員の選出が難しい場合もある。様々な分野の方を委員に選出することも大事だが、同じ方が委員になってしまうのは仕方ない側面もあると思う。

□意向調査について

（委員）「子どもや若者を含めた幅広い世代の市民の声を施策に反映できるよう工夫に努めていく。」とあるが、具体的に考えている取組はあるのか。

（事務局）こども基本法にも、子どもの意見を表明する機会を創出する必要があると定め

られており、市としても子どもや若者の意見を聞く取組を進めており、今年度も子ども未来課で市内の小・中学生を対象とした「こども・若者ヒアリング」を実施している。

□意見交換会について

(委員) 市長タウンミーティングについて、コロナ禍はオンラインで実施し、質問や意見等は紙で提出していたが、今後、実地とオンラインを組み合わせる考えはあるか。

(事務局) 来年度も実地で開催する予定である。

(委員) 市長タウンミーティングの来場者の中には、その場で意見を伝えられない方もいると思うので、そういう方のために意見を紙に書いて提出できるような仕組みがあると良いと思う。

(事務局) ご指摘のとおり、その場で意見を伝えづらいという方もいると思うが、市ホームページの「市長への手紙」から意見をいただくこともできるため、そういう場も活用していただきたいと考える。

□協働全般、市民参画全般について

(会長) ふるさと納税の寄付額は、収入金額よりも支出のほうが多いか。

(事務局) 詳細な数字は把握していないが、ご指摘のとおり、支出のほうが多い。

(委員) 協働事業提案制度について、効果などを伺いたい。

(委員) 私の団体は、令和5年度に協働事業を実施したが、周りから良い反響をいただいたこともあり、一定の効果はあるかと思う。

(事務局) 団体の中には、市と協働で3年間事業を実施した後、団体だけで活動を続けてきているものもあり、活動のきっかけの1つとしてこの制度を使っていたという点に効果を感じている。

(委員) 協働事業は、1回実施してすぐに効果が見えるものではなく、地道に継続することで良い効果が得られると思う。そういう意味で、以前は、単発のイベントが多く実施されていたが、最近は継続事業として、長期を見込んでの事業が実施されていることは非常に良いと感じている。

(委員) 地域活動団体は、コロナ禍で数が減少していたが、近年少しずつ戻ってきており、その中でも若い世代の活動団体が増えてきていると感じる。町会や自治会についても、高齢化が進む中で、若い世代につなげていくためには、タブレットを活用した情報伝達など、活動のやり方を変える必要がある。また、活動の中身を知ってもらうために、人数が集まるイベントを開催し、参加してもらうことで、活動の楽しさを伝えていくことも重要だと考える。

(会長) ネットワークステーションの利用者数合計の算出方法を伺いたい。

(事務局) 市民活動を目的に来館した方と相談件数を合計した数となっている。

(会長) 近年、市民活動サポートセンターの登録団体や利用者の数を増やすことが本当

に重要なことなのかどうか、議論されている。例えば、登録団体については、登録していても活動が停滞・終了している団体もあり、実際に活動している団体の数は不透明な部分がある。また、利用者数については、来館者数を前提にしてしまうと、実際に足を運んでもらうコンテンツのみになってしまうが、最近では、オンラインでのセミナーやシンポジウムも多くあるため、活動のやり方を広げて利用者数を捉えたほうが良いと考えられている。

また、近年 NPO 法人の数が減少しており、5 万を下回る一方で、一般社団法人の数が約 8 万～9 万弱ほどあることを考えると、NPO 法人だけでなく、一般社団法人や公益社団法人、株式会社で地域貢献をしているところも含めて、幅広い団体を市民参画や協働のパートナーとして捉えることができる。こう考えると、現在蕨市には、NPO 法人が 13 しかないが、さらに範囲を広げれば、倍近く増える可能性があるということだ。更に、若い世代が起業する際には、市民活動サポートセンターを使わずに、インターネットを活用することが多く、こちらが知らないところで新しい団体が活動しているケースもある。団体の在り方が多様化している中で、従来と同じ算出方法をすれば数が減少するのは当然のことで、今後は、もう少し視野を広げ、多様なやり方を検討していく必要がある。

(委員) 地域の問題を扱う団体が減少している状況の中で、今は環境問題や消費者問題などに力を入れ、地域貢献に前向きな企業が多くあるため、自治体も団体だけでなく企業と連携していく必要があると思う。

(会長) 国が指定している SDGs 認証制度は、全国で 5 か所、そのうち関東は 3 か所（神奈川県横浜市、東京北区、埼玉県さいたま市）で実施しており、この制度は、それぞれ自治体ごとに、人権や環境などに関わる 70～90 項目のチェックリストを定め、ある程度の項目を満たした企業を市の SDGs 認証企業として認証するというものである。

近年、企業の考え方は変化しており、以前は、従業員が職務の延長線上で地域参画する傾向があったが、強制させられるべきものではないということで、控えるようになっている。一方で、大学の場合は、学生がフィールドワークの一環として地域参画することに非常に前向きである。こう考えると、市内に大学がない蕨市では、市内で暮らす市民にいかに前向きに地域参画してもらうかが重要になってくると考える。

(委員) 子ども食堂を運営していると、企業の方から地域貢献の一環として何か手伝えることはあるかといった相談がいくつか寄せられるが、実際に活動を始めると、社員の意欲に差があり、活動がうまくできないこともあるようで課題に感じる。

(会長) SDGs に積極的に取り組んでいる埼玉県内の企業も、以前は、業務として地域参画していたが、今は意欲のある人を募集する形式で、人数が集まらなければ、人的な支援の代わりに金銭面の支援をするというやり方に変化してしまっている。例えば、大手自動車の販売企業でも、他の企業から食品を買って寄付するフードドライブを行っており、財力に頼った金銭的な支援になってしまってい

るケースがある。このように、会社の従業員に地域参画させることができなくなったために、本業とは違う地域貢献のやり方で、あまり健全とは言えない SDGs の活動になってしまっていることは、非常に難しい課題である。

(委員) SDGs の推進は、企業でも非常に力を入れて取り組んでいるが、人手不足の問題もあり、難しい部分があると聞いたことがある。蕨市のコンパクトさを生かし、民間企業とも連携しながら、少しずつでも SDGs を推進できると良いと思う。

(委員) 市の会議やワークショップ、PTA の集まりや子ども会などに参加できない理由として「忙しい」というのが多くある。本来、地域活動に参加しやすい年代というのは、子どもを保育園や小学校に通わせている親世代なのだが、現代の親は、共働きが多く、日中に時間をつくることができないため、地域活動に参加できないという現状がある。また、なぜ共働きが必要なのかというと、給料が少ないというだけでなく、子どもに習い事をさせるためという理由もあるようで、昔は、給料に見合った習い事をさせていたように思うが、今は、親の意識が高く、習い事をさせるためにお金を稼ぐという考え方に変化してきたと思う。一方で、子どもたちは、親に自由な時間をつくってほしいと思っていたり、親と一緒に時間を過ごしたいと思っていたりする。そのため、親目線だけではなく、子どもの意見を反映したまちづくりを行うことが大切である。また、地域活動は、楽しいこともたくさんあるし、意外と自分に返ってくるものの方が大きく、助け合いの気持ちが人から人へと受け継がれていくものである。保護者世代の「忙しい」という問題を解決し、地域活動に参加する機会をつくることで、市民参画や協働の課題解決にもつながっていくのではないかと考える。

(委員) 以前は、子ども会の役員をやっていた親世代が子育てを終えた後、町会に入るなど受け継がれていくものだった。今は、子ども会すらも無くなってしまい、役員をやってくれる人を探すのも難しく、どの団体も存続が厳しい状況である。

(委員) 以前、計画策定に当たったの市民アンケートの中で「町会活動をしたことがない」と回答した人が、50%もいて大変驚いた。このような状況では、地域の支え合いなどできるわけがないと思った。町会を支えているのは、高齢者ばかりで、災害時や地域の見守りなど今後も町会活動が機能していくのか不安に思う。町会の在り方も昔と同じではなく、時代に合わせて変化させなければいけないと考える。

(委員) 私の町会では、お祭りの際に飲み物の提供の仕方をガラスのコップから缶に変えたところ、洗い物が少なくなり、必要な人員を抑えられたということがあった。昔と同じやり方を続けるのではなく、時代に合わせてやり方を変えていくことはとても重要だと思う。

(委員) 近年、子ども会に入る子どもの数が少ないのは、親が子ども会の活動は負担になると思っているからではないか。しかし、このまま子ども会が減り続ければ、地域を引っ張るリーダーがいなくなってしまうことが懸念される。

(委員) 私の知り合いは、子どもが好きで自分の子どものためにも子ども会をやりたい

という思いで、周りに呼びかけて人を集め、子ども会の活動をしている。実際にこの方のように率先して動いてくれる人は、一部しかいない状況である。

(事務局) 会長や委員の皆さんのご指摘のとおり、市民参画や協働の停滞は、非常に課題である。市としても、今後、市民参画にインセンティブをつけるなど、市民が地域活動に参加することにメリットを感じられるような新たな仕掛けを考えていく必要があると感じている。

□その他

(会 長) 学校の教員の負担軽減のために、部活動を地域に移行して地域スポーツクラブとして活動する取組が、全国的に進んでいるが、親の送迎などによる労力的な負担や経済的な負担が課題になっている。また、東京都では学校の無償化を進めているが、学費が無償化になっても、より良い学校に通わせるために塾にお金をかける家庭が多く、経済的な負担が課題となっている。このように、最近では、共働きで稼がないと子どもの教育にお金をかけられないと考える家庭が多く、世の中の仕組みが、経済的な負担と労力的に負荷がかかる状況になっていて非常に課題だと感じる。

(委 員) そういったゆとりのない世の中が、子どもの不登校や自殺の問題につながると思う。直接子どもたちの声を聞くと、いじめの問題だけでない、家庭内の事情に悩んでいる子もいる。親による教育の強制は、子どもに良い影響を与えることもあるが、悪影響を及ぼすこともある。子どもたちには、学力だけでなく、もう少し視野を広げて世の中を見て、多様な価値観や考え方を身に付けてほしいと思う。

(委 員) 不登校というと、中学生くらいの子が多いイメージだが、実際には小学校低学年にも一定数不登校の子がいるという状況で、非常に課題だと感じる。

(会 長) 昨年度の不登校児童生徒数が過去最多で、コロナ禍後から急増し、現在も増加し続けている。また、親の考え方の多様化もあると思うが、不登校の理由として、なんとなく行きたくない等の曖昧な理由が増えている状況が課題だと考える。

(2) その他について

事務局から今後のスケジュールなどについて説明。

【閉会】